

特集 シンポジウム

玄海圏（韓国南部地域－九州北部地域）

における地域連携のあり方

—— 特に、環境問題解決の視点から ——

〔緒 言〕

日韓・国際シンポジウムをふりかえって

西 堀 喜久夫

本稿では、これまでのシンポジウムの経過と今回シンポジウムの概要について記しておきたい。

九州国際大学と東亜大学校との関係は、1988年に学生の語学研修学生の派遣協定を結ぶところからはじまり、その後、両校の関係は、1997年に学术交流協定を結び、相互に留学生を派遣すること、学术交流を行うことなど、姉妹校という関係に発展してきた。この間、交換留学生や教員の相互派遣などの事業は、順調にすすんできたが、学術・研究の交流という面では十分な成果を挙げたとはいえなかった。

そのようななかで、2001年に九州国際大学大学院企業政策研究科が開設され、企業活動を経営学、会計学といった伝統的な視点から研究するとともに、企業を取りまく政治・経済・社会・自然という外部環境の視点も加えた学際的な方法で研究、教育することをめざしてきた。

この間、研究者個々人の国際的交流や研究活動は行われてきたものの、大学院としての国際学术交流という点では弱さがあるということを痛感してきたところである。

そこで、先ず海外姉妹校であり、関係の深い東亜大学校の先生にご相談しようということで、今回のシンポジウムの報告者でもある野村政修・教授から先生が面識のある鄭先生に下相談をし、2009年7月16日、西堀と大学院国際交流担当の男澤智治教授が東亜大学校を訪問し、経営大学学長・金星煥（キム・ソン・ハン）先生、安泳冕（アン・ヨン・ジョン）先生、金大元（キム・デ・ウォン）先生、鄭亨一（ジョン・ヒュン・イル）先生とお会いし、日本側の意図と希望を申し上げたところである。

その趣旨は、第一に今後持続的に研究交流をしていきたいこと、第二に対馬海峡を挟んだ近隣関係にあることから、双方の地域に関係のある物流、環境、農業、経営などをテーマに当面3カ年ほど研究会、シンポジウムを開催すること、第三に第1回目の研究会として「日韓国際シンポジウム－玄海圏における地域連携のあり方」をテーマに九州国際大学においてシンポジウムを開催し、鄭先生に報告をお願いしたいことなどを提案した。

そして、2009年10月17日、九州国際大学においてシンポジウムが開催され、釜山より東亜大学校鄭先生、東西大学校の李先生にご参加いただき、日本側3名とともに大変すばるに富むご報告をいただき、国を超えた広域的地域における地域間競争と連携についての議論がなされた。その詳細は、九州国際大学経済学会『経営経済論集』（第16巻3号、九州国際大学経済学会、2010年3月）に掲載されている。

今回の第2回目の国際シンポジウムは、2010年10月9日東亜大学校において「玄海圏（韓国南部地域－九州北部地域）における地域連携のあり方－環境問題解決の視点から－」をテーマに、東亜大学校経営問題研究所、アジア企業経営学会の共催、釜山商工会議所の後援を得て開催した。

当日は、アジア企業経営学会の方や東亜大学校の教員、大学院生、学生など60名の参加を得て、東亜大学校経営学部・鄭亨一教授の司会、同経営問題研究所所長・孫聖鎬氏、アジア企業経営学会顧問・金大元氏、九州国際大学院企業政策研究科長・西堀喜久夫の開会のあいさつをうけシンポジウムが開始された。

パネリストは、韓国から2名、日本から2名で、鄭教授が座長をつとめた。

鄭 亨一・東亜大学校教授は、化石燃料の増大が気候変動に大きく影響したことを指摘された。そこで、低炭素社会へのパラダイム転換が必要であり、そのなかで、ITの果たす役割について論じられた。

金 海蒼・希望製作所副所長は、地球温暖化が企業経営にどのような影響を与えたかについて説明された。そのなかで、日本経団連の自主行動計画やソニー、東芝、トヨタ自動車、NEC、パナソニック、鹿島の環境に対する取り組み事例が紹介された。

野村政修・九州国際大学教授は、1960年代以降、北九州市が取り組んできた環境対策について説明された。北九州はわが国の四大工業地帯の一つとして発展してきたが、一方で洞海湾の水質汚濁や大気汚染などが発生し、その対策を行ってきた。長年培われてきた環境技術を活かしながら国際協力も行ない、2008年、国より環境モデル都市の指定を受けている。

宮崎 昭・九州国際大学教授は、環境マーケティングと北九州企業の実例について話をされた。近年の日本では、企業の顧客満足型マーケティングに限界が生じ、企業の社会的責任への認識や評価意識が高まり、環境への対策が重要性を増していること、購入者である消費者もグリーンコンシューマーとしての視点が重要になっていることなどを指摘した。そのような環境対策の事例として日本磁力選鉱㈱が紹介された。

ディスカッションでは、環境技術が進んでいる北九州市の政策や環境企業と韓国南部地域の行政や企業との連携が重要であることが認識された。

このシンポジウムにおいて、韓国の参加者の関心が、釜山における地域産業発展戦略のひとつとして環境産業、環境クラスター形成の可能性に向けられているという印象を受けた。すでに、釜山港がアジアのハブ・ポートとしての地位を確立しているが、流通拠点からその条件を生かした産業育成を模索しているわけである。そうした韓国側の問題意識も踏まえれば、北九州のエコタウンに留まらず、玄海地域が環境先進モデル地域となることが望まれる。

いうまでもなく、世界がグローバルな経済体制に本格的に移行して以来20年近くになり、両地域の経済的・社会的関係も大きく変わってきた。日本と韓国、北九州と釜山の関係は、ますます緊密になり、一方で競争も激しくなりつつ、他方ではそれぞれの特長を生かしながら連携する面も大きく拡大してきている。

それぞれの経験と現状を学術的に交流することによって、競争と連携の可能性が拡大するものと期待される。そして、大学が地域の産業界や経済界、行政分野をつなげていく独自の役割も次第に見えてきたように思われる。

その点で、今後は釜山の大学と本学と交互に研究交流が進み、地域社会に対する政策提言をしていきたいと考えている。

今回、ご報告頂いた4名のパネリストの方には業務ご多忙の中、原稿執筆までして頂き、感謝申し上げる次第である。

なお、今回の企画をしていただいた東亜大学校経営問題研究所と鄭 亨一教授にはあらためて御礼申し上げます。

2011年3月

前大学院企業政策研究科長 西堀喜久夫